

5銘柄新規組み入れのお知らせ

2024年2月15日

平素は、「iFreePlus 米国配当王 資産成長型／年4回決算型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2024年1月末に投資対象銘柄の追加を行いましたので、ご報告いたします。なお、除外銘柄はございません。

追加採用銘柄（予想配当利回りは、2024年1月末時点のブルームバーグの値を参照）

Ticker	銘柄名	連続増配年数	予想配当利回り	銘柄紹介
UBSI	ユナイテッド・バンクシェアーズ	50	4.17%	1839年に設立された銀行で、ワシントンD.C.では最大規模の地方銀行として知られています。2023年末時点で50年連続増配を達成したことで、当ファンドに新規採用致しました。
KVUE	ケンビュー	61	3.88%	2023年に、ジョンソン・エンド・ジョンソンの「消費者向け部門」がスピンオフして、同社が設立されました。ジョンソン・エンド・ジョンソンの連続増配年数を引き継ぐ形で、当ファンドに新規採用致しました。
PH	パーカー・ハネフィン	61	1.31%	1917年に設立された動力制御機器メーカーで、世界45カ国で事業を展開しています。過去の配当履歴の再評価・見直しにより、当ファンドに新規採用致しました。
MO	アルトリア・グループ	56	9.97%	1822年に設立された米国最大級のたばこ会社で、現在はたばこ事業を時代に合わせて変えていくという社会責任を果たす方向で、将来のビジョンを描いています。過去のスピンオフの再評価・見直しにより、当ファンドに新規採用致しました。
ITW	イリノイ・ツール・ワークス	60	2.14%	1912年に設立された産業機器のグローバル企業で、独自のビジネスモデルにより、全ての事業において高い収益率を維持しています。過去の配当の再評価・見直しにより、当ファンドに新規採用致しました。

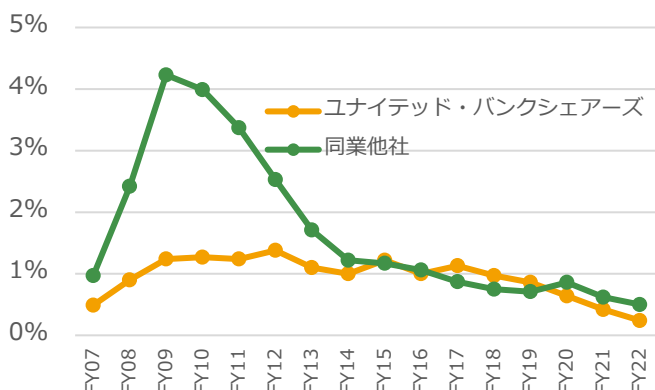
追加採用銘柄紹介

1. ユナイテッド・バンクシェアーズ (UBSI)

1839年に設立された地方銀行で、ウェストバージニア州に本社を置いています。同社は金融持株会社を通じて、主に米国の首都圏で商業銀行およびリテール銀行の事業を展開しています。ワシントンD.C.では最大規模の地方銀行であり、成長性・安定性の高い地域に集中して幅広い金融サービスを提供し、堅実な経営を行っています。

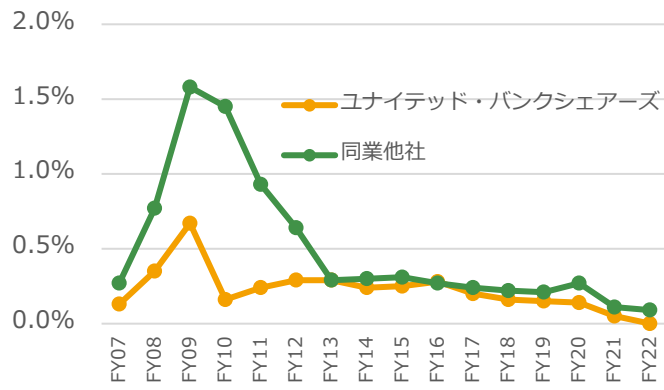
特にアメリカの住宅バブル期に同社は、景気や同業他社の動向に左右されることなく、規律のある貸し出しに努めたことで、不良債権比率と未回収比率の両方を低く抑えることに成功しました。この様な実績もあり、2023年のニューズウィーク誌の「アメリカで最も信頼できる企業」のランキングでは、銀行部門で第1位になりました。2023年末時点で50年連続増配を達成したことで、当ファンドの投資対象として新規採用致しました。

（図1）不良債権比率の推移



(出所) ユナイテッド・バンクシェアーズ社より大和アセットマネジメント作成

（図2）延滞債務の未回収比率の推移



(出所) ユナイテッド・バンクシェアーズ社より大和アセットマネジメント作成

2. ケンビュー (KVUE)

2023年に、日用品・製薬大手のジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ) がコンシューマー・ヘルス事業をスピンオフする形式で同社が設立され、ニュージャージー州に本社を置いています。これまでジョンソン・エンド・ジョンソンは事業の多角化を推進してきましたが、企業業績の安定化と引き替えに、事業構成が複雑化しました。今回の多角化の解消は、異なる事業を行う非効率性や、企業価値評価の不透明性を解消し、各事業の専門性と企業価値を高める狙いがあります。日用品や市販薬を含む「消費者向け部門」はケンビューが、そして処方薬や医療機器などの「医療向け部門」はジョンソン・エンド・ジョンソンが事業を引き継いでいます。

この様な経緯もあり、ケンビューは設立当初から売上高で世界最大のコンシューマー・ヘルス企業となっています。同社が取り扱うブランドは、風邪薬のタイレノール（世界で最も売れている大衆薬）、リステリン（薬用マウスウォッシュ）、バンドエイド（ばんそうこう）など、日本国内でもなじみ深い製品が数多くあります。

1982年に起きた「タイレノール事件（シカゴ毒物混入事件）」での迅速な対応と積極的な情報開示は「ビジネス史上最も優れた危機対応」として有名で、この様に長年培われてきたブランドは強固であり、今後も同社に安定収益と成長をもたらすし続けると考えられます。ケンビューの連続増配年数はジョンソン・エンド・ジョンソンを引き継ぐ方針で、当ファンドの投資対象として新規採用致しました。

追加採用銘柄紹介

3. パーカー・ハネフィン (PH)

1917年に設立された動力制御機器メーカーで、オハイオ州に本社を置いています。同社は企業間取引が中心であるため、一般消費者が最終製品を直接目にすることはあまりありませんが、幅広い産業の動力制御システムに組み込まれています。

同一製品を異なる産業のニーズに合わせて提供できることが同社の強みで、事業の専門性を高めながらも、販売先だけを多角化できるという優位性がここから生じています。この優位性を維持するために、ローカルサービスのグローバル展開を行い参入障壁を築くのが、同社のビジネスモデルです。同社は世界45カ国で事業を展開しており、世界中で同じ製品が手に入り、ローカルサービスが迅速に受けられるため、顧客は生産活動のダウンタイムを最小限に抑えることができます。これにより、顧客は同社以外の製品に置き換えるのは難しくなります。

同社は、今後も既存顧客からの信頼と安定収益を維持しながら、新規産業への横展開で収益拡大が狙える魅力のある企業だと考えられます。過去の配当履歴の再評価・見直しにより、当ファンドの投資対象として新規採用致しました。

4. アルトリア・グループ (MO)

1822年に設立された米国最大級のたばこ会社で、バージニア州に本社を置いています。マルボロブランドの紙巻きたばこが同社の主力商品ですが、2003年に社名をフィリップ・モリスからアルトリアに変更し、たばこ事業というブランドイメージを改善する方針を打ち立てました。

一時期は多角化経営へかじを切りましたが、現在はたばこ事業を時代に合わせて変えていくという社会責任を果たす方向で、将来のビジョンを描いています。喫煙者を、従来品よりも害が大幅に少ない電子タバコやベイプなどの代替品に移行させる同社の取り組みは、たばこ市場の需要を維持する効果が高いと考えられます。

代替たばこと紙巻きたばこの、需要増減バランスを取りながらの難しいかじ取りになりますが、その先に巨大な独占市場が生まれる可能性があります。同社が2023年に買収したNJOY社は、FDA（米食品医薬品局）から販売許可を取得している数少ない電子たばこメーカーであり、代替たばこのマーケティング戦略を担う役割が期待されます。

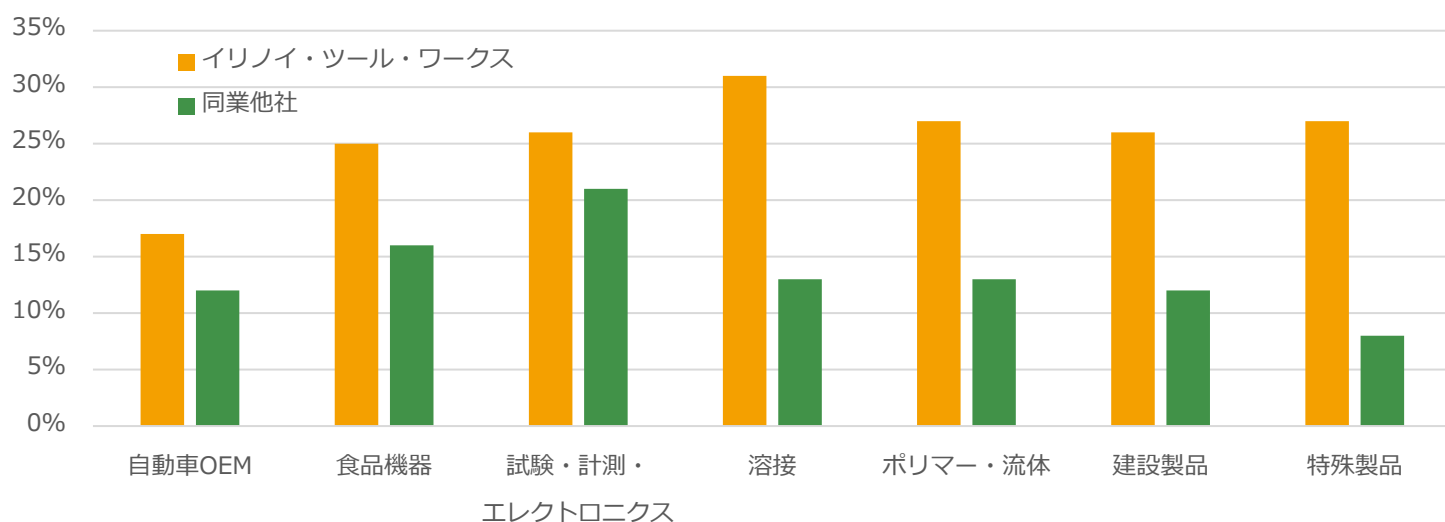
負の側面ばかりが目されるたばこ事業ですが、市場全体の消費数量が減少する中で、値上げにより結果的に消費金額が上昇し、それに伴い利益率が高まっているのは明るい材料です。同社の売上高営業利益率は高い水準で安定して推移しており、2022年末時点で59.0%（会社発表値）に達しました。新たな市場に移行する過程においても、この高収益率に支えられながら、今後も連続増配企業として存在し続けると期待されます。過去のスピンオフの再評価・見直しにより、当ファンドの投資対象として新規採用致しました。

追加採用銘柄紹介

5. イリノイ・ツール・ワークス (ITW)

1912年に設立された産業機器のグローバル企業で、イリノイ州に本社を置いています。同社は自動車OEM（相手先ブランドによる生産）、試験・計測・エレクトロニクス、食品機器などの7つのセグメントを通じて事業を展開しており、全てのセグメントにおいて高い収益率を維持しています。

（図3）セグメント別の営業利益率



（出所）イリノイ・ツール・ワークス社より大和アセットマネジメント作成

同社のビジネスモデルは、①80/20 Front-to-Backプロセス、②顧客還元型イノベーション、③分散型起業家文化、の3つから構成されます。

①は、顧客（製品）の上位20%が利益の80%を生み出すことに着目し、主要顧客に集中して手厚いサービスを提供することで、利益率と顧客満足度を高く維持します。

②は、イノベーションは研究開発センターではなく、現場において顧客が持つ難しい技術的課題を解決する過程で生み出す方針のことです。これにより同社は、実用性の高い特許を数多く取得しており、独自の収益源をより強固なものにしています。

③は上記のフレームワーク内で、各ビジネスチームが柔軟に意思決定を行い、最大の成果を上げるためのアプローチがとれるように権限委譲をしています。

同社は、この業界最高クラスのマージンと投下資本利益率が、将来長期間にわたって高い株主総利回りに寄与するという見通しを持っています。過去の配当の再評価・見直しにより、当ファンドの投資対象として新規採用致しました。

全銘柄一覧

増配年数	銘柄名	増配年数	銘柄名
69	アメリカン・ステーツ・ウォーター	54	ランカスター・コロニー
63	ロウズ	53	ブラック・ヒルズ
63	シンシナティ・ファイナンシャル	53	M S Aセーフティー
61	コカ・コーラ	53	ナショナル・フュエル・ガス
61	コルゲート・パルモリーブ	52	ベクトン・ディッキンソン
61	ドーバー	52	ターゲット
61	エマソン・エレクトリック	52	H. B. フラー
61	ジェニユイン・パーツ	52	WWグレンジャー
61	ジョンソン・エンド・ジョンソン (J & J)	52	レゲット・アンド・プラット
61	ケンビュー	52	P P Gインダストリーズ
61	3 M	52	テナントカンパニー
61	ノースウェスト・ナチュラル・ホールディング	52	ユニバーサル
61	パーカー・ハネフィン	51	アボットラボラトリーズ
61	プロクター・アンド・ギャンブル (P & G)	51	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド
60	イリノイ・ツール・ワークス	51	フェデラル・リアルティー・インベストメント・トラスト
58	ノードソン	51	キンバリー・クラーク
57	カリフォルニア・ウォーター・サービス	51	S & Pグローバル
57	ステパン	51	ミドルセックス・ウォーター
56	A B Mインダストリーズ	51	ニューコア
56	アルトリア・グループ	51	ペプシコ
56	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	51	R P Mインターナショナル
55	コマース・バンクシェアズ	51	ウォルマート
55	ホームルフーズ	51	アッヴィ
55	S J Wグループ	50	ユナイテッド・バンクシェアーズ

* ゴーマンラップ社 (Gorman-Rupp Company) とトゥッティーロール・インダストリーズ社 (Tootsie Roll Industries, Inc.) はともに連続増配年数が50年以上の米国企業ですが、市場流動性が低いために今回の追加採用を見送りました。

過去のパフォーマンス

(2003年3月末～2024年1月末)



※S&P500は配当込み、円ベース

※米国配当王は、2023年5月末まではシミュレーション、2023年6月以降は米国配当王マザーファンドの実トラック

※2003年3月末を100として指数化

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Barra、Bloombergより大和アセットマネジメント作成

設定来の相場状況と運用経過

- (相場状況) 米国株式市場は上昇しました。米国株式市場は当ファンド設定当初より、半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。8月以降は、米国国債の増発や政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、利下げ観測が高まったことなどが好感されて上昇しました。
- (運用経過) 個別銘柄では、好調な決算を発表したWWグレンジャー、ニューコア、コルゲートなどがプラスに寄与した一方で、業績の先行きに不透明感が出たS J Wグループ、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランドなどがマイナス要因となりました。

特集ページはこちら

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

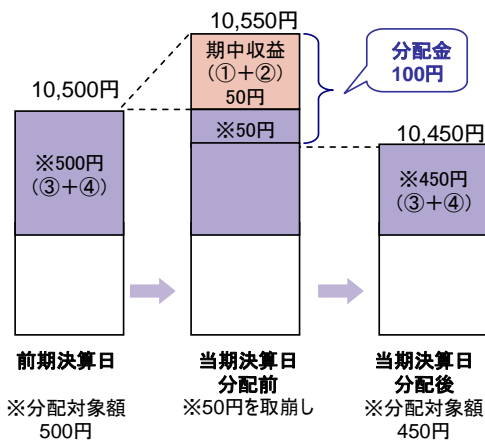
投資信託で分配金が支払われるイメージ



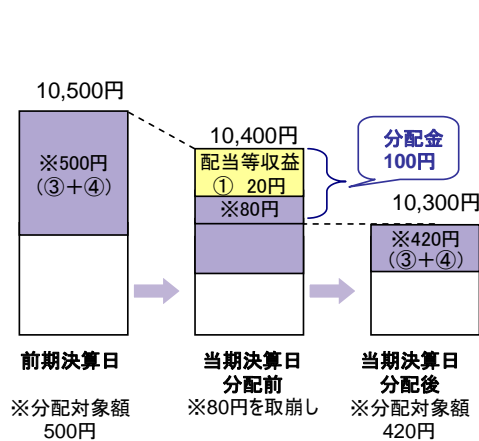
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



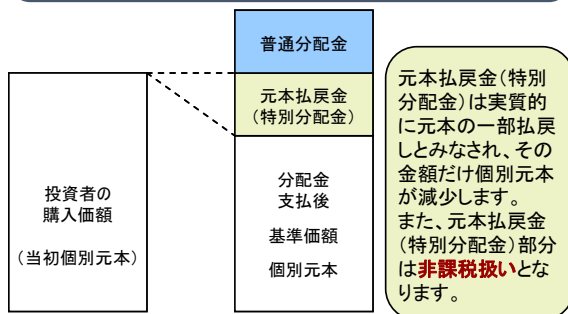
前期決算日から基準価額が下落した場合



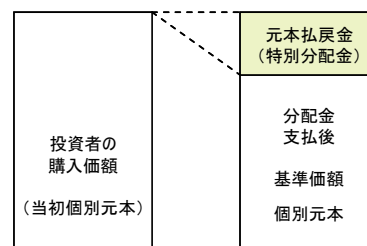
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資し、配当収入の確保と値上がり益の獲得により信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国の株式等の中から、継続的に増配を行なう企業の株式等に投資します。

・iFreePlus 米国配当王（資産成長型）

・毎年 5 月 23 日および 11 月 23 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

・iFreePlus 米国配当王（年 4 回決算型）

・毎年 2、5、8、11 月の各 23 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額	ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
	料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.286% (税抜0.26%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。	
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.14%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託およびETFは市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したものを)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・iFreePlus 米国配当王 (資産成長型) 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・iFreePlus 米国配当王 (年 4 回決算型) 年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreePlus 米国配当王（資産成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

iFreePlus 米国配当王（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。